

議会だより

第 76 号

令和6年2月9日発行

目次 CONTENTS

私の「好きなことば」	2
第130回定例会	
定例会会期日程	4
補正予算議案ほか	5
上程議案と採決状況一覧	6
一般質問	7
今 勝吉議員	8
福沢秀己議員	11
八木 史議員	12
藤田一則議員	15
議会活動	16



3歳児



1歳6か月児

氷のカーテン（千畳敷）・幼児健診を受けた1歳6か月と3歳の「めごっこ」たち



岩根 環 議員



今 勝吉 議員



大高 恒藏 議員



福沢 秀己 議員



大川 清光 議員



岩谷 司 議員



七戸 均 副議長



斉藤 登 議長



八木 史 議員



七戸 仁 議員



藤田 一則 議員



工藤 博利 議員



本年も町政発展のため全力で尽くします

令和5年度一般会計補正予算

2億8077万7千円を追加

歳入歳出予算それぞれ総額91億5351万9千円

- トピックス

1

物価高騰対策支援

電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、国の重点支援地方交付金を活用し、1世帯当たり7万円、総額1億1200万円を給付するものです。
- トピックス

2

光ファイバー移設工事

電力柱の建替えと町が管理する光通信ケーブルの移設等に伴い、既設の工事費に1404万9千円を増額し、総額2004万9千円とするものです。
- トピックス

3

認定こども園・保育所運営費

利用者の増加や定員変更に伴う単価の増により、認定こども園と保育運営費に係る既設予算に2443万2千円を増加し、総額2億3912万2千円とするものです。

◆議案第1号 一般会計補正予算（第7号）【歳出の主なもの】（万円未満切り捨て）

項 目	補正額	総 額	補正の理由など
一般管理費	236万円	3億8847万円	職員人件費・職員手当など
ふるさと活性化推進事業費	1464万円	1億4192万円	光ファイバー移設工事費
事務改革推進費	488万円	1億822万円	マイナンバーカードシステム整備委託料など
戸籍住民基本台帳費	455万円	4905万円	戸籍情報システム改修業務委託料など
社会福祉総務費	829万円	5億5078万円	介護保険特別会計繰出金など
子ども・子育て支援事業費	2513万円	3億189万円	認定こども園給付費、保育所運営費など
水道事業費	3126万円	1億7836万円	水道事業会計補助金
林業振興費	852万円	3099万円	国有林野分収造林売払委託料
水産施設管理費	481万円	3724万円	沸壺の池堰堤調査測量委託料など
漁港建設費	2660万円	10360万円	風合瀬漁港機能保全工事費など
観光費	1410万円	1億8316万円	アオーネ白神十二湖施設備品購入費など

◆議案第2号から第7号まで 特別会計・企業会計補正予算【歳出の主なもの】（万円未満切り捨て）

会 計 区 分	補正額	総 額	補正の理由など
議案第2号 国民健康保険事業（事業勘定）（直診勘定）	2279万円 159万円	11億6806万円 2億8920万円	療養給付費、高額療養費など 職員人件費、備品購入費など
議案第3号 後期高齢者医療	83万円	1億5841万円	保険料還付金など
議案第4号 介護保険	4714万円	16億8481万円	介護サービス給付費負担金など
議案第5号 訪問看護ステーション	19万円	1674万円	職員人件費
議案第6号 下水道事業	302万円	2億5731万円	漁業集落排水施設修繕料など

会 計 区 分				補正予定額	総 額
企業会計	議案第7号 水道事業	収益的	支 出	126万円	3億8303万円
			収 入	356万円	4億502万円
		資本的	支 出	1683万円	2億6710万円
			収 入	△502万円	4億5829万円

◆議案第17号 一般会計補正予算（第8号）【歳出の主なもの】（万円未満切り捨て）

会 計 区 分	補正額	総 額	補正の理由など
社会福祉総務費	1億1445万円	3億8847万円	物価高騰対策支援給付金など
予備費	△68万円	4954万円	

深浦町議会 第130回定例会



第130回定例会は、12月8日から12日まで5日間の会期で開かれました。

一般質問では4人の議員が登壇し、町政全般にわたり論戦を展開しました。

また、町長から補正予算や条例関係などの議案17件が提出され、採決の結果、すべて原案のとおり可決されました。

12/8
(金)

・全議案一括上程
・提案理由の説明

12/9
(土)

12/10
(日)

・休会

12/11
(月)

・一般質問



今 勝吉



福沢 秀己



八木 史



藤田 一則

12/12
(火)

・議案審議、採決



議案審議等の動画が視聴できます。



提案理由等の動画が視聴できます。

議会録画配信

インターネット配信サービス
YouTube(ユーチューブ)で録画配信を開始しました。
各ページのQRコードからアクセスできます。



YouTube「深浦町議会チャンネル」

第130回定例会

一般質問

資源活かし地域貢献等に取り組む考えは

藤田一則議員

集落支援員の設置と行政区の統合を真剣に

八木史議員

昨年の豪雨被災農地等の復旧状況は

福沢秀己議員

公民館など移転中心市街地が空洞化懸念

今勝吉議員

わが町のことが聞きたい

一般質問とは、議員が町の行政全般にわたり、執行機関に行政財政の運営や現行の政策、将来に対する方針などについて考えを質し、報告や説明を求め、より良い方向へ導くものです。

第130回定例会 上程議案と採決状況一覧													
上程議案・概要・結果	結果	八木史	七戸仁	福沢秀己	大川清光	岩谷司	岩根環	今勝吉	大高恒藏	藤田一則	工藤博利	七戸均	斉藤登
令和5年度 補正予算議案 ※概要については、P.5参照													
議案第1号 一般会計補正予算(7回目)	賛総	○	欠	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	—
議案第2号 国民健康保険事業特別会計補正予算(3回目)【事業勘定・直診勘定】	賛総	○	欠	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	—
議案第3号 後期高齢者医療特別会計補正予算(2回目)	賛総	○	欠	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	—
議案第4号 介護保険特別会計補正予算(2回目)	賛総	○	欠	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	—
議案第5号 訪問看護ステーション特別会計補正予算(2回目)	賛総	○	欠	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	—
議案第6号 下水道事業特別会計補正予算(2回目)	賛総	○	欠	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	—
議案第7号 水道事業会計補正予算(2回目)	賛総	○	欠	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	—
議案第17号 一般会計補正予算(8回目)	賛総	○	欠	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	—
条例に関する議案													
議案第8号 深浦町特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正 12月に支給する町長等の期末手当の支給割合を0.05月引き上げ、翌年度から6月と12月で均等に支給する改定	賛総	○	欠	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	—
議案第9号 深浦町職員の給与に関する条例の一部改正 初任給及び若年層の給料月額を引き上げ及び期末・勤勉手当の0.05月引き上げ、翌年度から6月と12月で均等に支給する改定	賛総	○	欠	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	—
議案第10号 深浦町議会議員の期末手当支給条例の一部改正 議員の期末手当の支給割合を改定(支給割合等は議案第8号と同じ)	賛総	○	欠	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	—
議案第11号 深浦町下水道事業に地方公営企業法の全部を適用することに伴う関係条例の整備 下水道事業に地方公営企業法の全部を適用することに伴う関係条例の整備	賛総	○	欠	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	—
議案第12号 深浦町水道事業の設置等に関する条例の全部改正 下水道事業に地方公営企業法の全部を適用することに伴う条例の整備	賛総	○	欠	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	—
議案第13号 深浦町排水処理施設設置条例の全部改正 下水道事業に地方公営企業法の全部を適用することに伴う条例の整備	賛総	○	欠	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	—
議案第14号 深浦町下水道事業等受益者分担金条例の廃止 事業が完了しており、受益者分担金を徴収する見込みがないことから廃止	賛総	○	欠	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	—
その他の議案													
議案第15号 工事請負契約の一部変更 深浦地区(風合瀬漁港)水産物供給基盤機能保全工事 請負代金96,602,000円から949,300円を減額して95,652,700円に変更 請負業者(株)三浦建設	賛総	○	欠	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	—
議案第16号 工事請負契約の一部変更 令和4年度繰 岩崎南地区水道施設災害復旧工事 請負代金85,470,000円に576,400円を増額して86,046,400円に変更 請負業者(株)ホリエイ	賛総	○	欠	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	—
賛総…賛成総員で可決 賛多…賛成多数で可決 賛少…賛成少数で否決													

わが町のここが聞きたい

問 町長

①子供の頃から、将来の生活習慣病予防を目指して学校と連携し、継続実施していくことと、特定健診の未受診者に対して、受診勧奨や啓発活動、また、利便性を考えて土曜日の予約健診や個別健(検)診を実施するなど、受診しやすい体制づくりにも努めている。昨年度からは、後期高齢者の生活習慣病等の重症化予防や

生活機能の低下を防止する介護予防にも取り組んでいる。②昨年度の特定健診41・6パーセント、胃がん検診14・6パーセント、大腸がん検診24・0パーセント、肺がん検診22・6パーセント、乳がん検診20・6パーセント、子宮頸がん検診18・2パーセントで、前年度比で、特定健診は1・5ポイント増えたが、各種がん検診の受診率は横ばいとなっている。一人当たりの医療費の推移は、分かつている平成29年度から令和3年度までの5年間の平均額は34万6243円(国民健康保険加入者)で、ほぼ横ばいで推移している。また、健診後のフォローとして、まず、1つ目は特定健診受診者を対象としたQOL^{*}健診の実施、2つ目は、特定健診の結果から生活習慣病のリスクが高く、生活習慣の改善で効果が期待できる方を対象とした特定保健指導、3つ目は、健(検)診で「要精検」(精密検査)と判定された方の受診確認と受診



勧奨、4つ目は、健診後の糖尿病予備軍を対象に「糖尿病予防・改善教室」の集団支援や、糖尿病性腎症が懸念される対象者には個別支援を実施している。

医療費の抑制、生活習慣病の発症予防・健康策は

『子供の頃から将来の予防目指す』

問 今議員

①急速な高齢化に伴う本町の医療費の増大が予測される。生活習慣病の発症等の予防や健康増進策は。②医療費の抑制にもつながら健(検)診受診率は。また、一人当たりの医療費の推移と健(検)診後のフォローは。

わが町のここが聞きたい

問 公民館など移転
中心市街地が空洞化懸念

答 「集える場所のある町」づくり
新たな価値を生み出す



こん
今

かつよし
勝吉 議員



問 今議員

①旧木造高校深浦校舎へ公民館や文学館の機能を移転し、その後、歴史民俗資料館の展示物も移設すると聞いているが、そうなる为中心市街地は空洞化し、「通り過ぎる町」と言われるようになる。町長のまちづくりビジョンは。②旧木造高校深浦校舎の利活用に合わせて行合崎一体の環境整備を行い、観光振興に注力すべきと思うが。

答 町長

①公民館や文学館、歴史民俗資料館等を集約した社会教育関連施設に移行する方向で検討している。近くには深浦診療所や保健センターもあり、他の施設との複合化や集約化は、子育て世代や高齢者等とのふれあいの場や世代間交流の機会をつくることにもつながり、にぎわいの空間、地域の活性化等、新たな価値を生み出すものと考えますので、「通り過ぎる町」ではなく、「集える場所のある町」づく



▲歴史民俗資料館



▲ふかうら文学館



▲公民館

りと捉え、ご理解いただきたい。



②行合崎は、国内で少なくなつた「海岸自然草原」が広がり、希少な植物が数多く生育することで知られております。その希少な自然景観、自然植生を保全することに努め、自然散策や植物観察等を行う自然レクリエーションや環境教育の場として活用することが最善ではないかと考えております。

熊・イノシシ、今後の対策は

『農作物の適切な管理など地域と一体で取り組む』

問 今議員

①今年度は鳥獣、特に熊の出没が多く、人家近くにも出没し、正に異常である。従来の対応では済まされないのではないか。今後の対策は。②岡町地区でイノシシが捕獲され、駆除されたと聞いている。今後の対策と町民に対する周知は。

答 町長

①9月頃からクマの目撃情報が急増し、11月30日現在、目撃情報は179件、捕獲数は77頭で、この5年間では、今年が最多となっている。出没時の対応としては、防災無線で住民への注意を呼び掛けるとともに、農林水産課職員による花火での追い払いと警察による付近のパトロールを行い、それでも出没が常態化した場合は、箱ヅナによる捕獲、また、畑周りや雑木林の下草刈りを行うよう、適宜、農業者等に指導している。

予防策として、定期的に防災無線でクマに対する注意喚起、行政連絡員会議や広報紙を利用して、柿や栗を放置しておかないようお願いしている。②10月26日、現場の足跡からイノシシと判断して箱ヅナを設置したところ、翌日、親子と思われる2頭を捕獲した。

今後も、捕獲についての対策強化を農林水産課に

※QOL健診＝弘前大学が開発した、即日2時間で測定・結果通知・健康教育まで完成させるコンパクト型の健診。QOLは、クオリティ・オブ・ライフの略(生活の質)のことで、「その人らしく充実した生活を送る」という意味。

わが町のここが聞きたい



問 去年の豪雨 被災農地等の復旧状況は

答 41箇所 工事費総額2億5168万円
(発注率68.5パーセント)

ふくざわ ひでみ
福沢 秀己 議員



質問者の動画が
視聴できます。

問 福沢議員

昨年の8月豪雨は町に甚大な被害をもたらした。当町の基幹産業の一つである農業に関連する農地・農業用施設の現在の復旧状況について伺う。

①被災した農地・農業用施設復旧事業の進捗状況は。

②激甚災害の指定により、復旧経費の国庫補助率がかさ上げされることで、受益者負担がどのように算定されたのか。

③農地・農業用施設の自力復旧事業の実施状況は。

④被災した農地及び水路等の影響で、現在も営農ができない規模と復旧の見通しは。

答 町長

①農地・農業用施設、被災箇所は50箇所、査定決定額3億6740万円。今年11月末時点の農地・農業用施設災害復旧工事は、41箇所、2億5168万円で、このうち1億989万円(竣工率約30パーセント)の工事が終了した。

②農家負担の軽減と営農意欲維持を図る目的から、「復旧

【例えば、農地・農業用施設復旧事業費が1000万円と仮定した場合】

(改正前)	受益者負担金は100万円 (1000万円×10%)
(改正後)	農業用施設の受益者負担金は5万7千円 大幅な軽減！ (1000万円×1.7%×10%+4万円) 国庫補助率98.3% 農地の受益者負担金は9万8千円 大幅な軽減！ (1000万円×5.8%×10%+4万円) 国庫補助率94.2%

※今回の国庫補助率は、通常の災害復旧事業の補助率に激甚災害に指定されたことで補助率が嵩上げされています。



③営農意欲維持と早期復旧を図る目的から、比較的小規模な災害復旧を被災農家自らが行った経費の90パーセント、36万円を上限に補助する制度を、これまでの実績で103件、事業費2216万円に対して89・8%に当たる約1990万円を交付している。

④町の水稲作付面積約318ヘクタールのうち約150ヘクタールが営農できなくなつたと捉えている。町の応急復旧や、農業者の自力復旧により、今年の春までに大半の水田が作付け可能となった。また、今年11月末時点で営農不可能の水田は15箇所、17・6ヘクタールで、現在、順次復旧工事を進めているが、全体の復旧見通しは、令和7年度末までかかるものと考えている。

わが町のここが聞きたい



指示したが、この対策には、住民による目撃情報や被害情報の提供、農作物の適切な管理など、地域が一体となって取り組む必要がある。今後の状況によっては被害防止に向けた研修会の実施などを検討していく。

町独自の 後継者対策は

『担当課と十分協議し
施策の展開に努力』

問 今議員

①来年度の予算方針として、町の基幹産業である一次産業振興策、特に後継者育成に対する独自の振興策はあるのか。

②町を元気にする観光振興策はどのように考えているのか。特に「十二湖振興戦略プラン」の進捗状況は。

答 町長

①過疎化や少子高齢化による労働力不足は深刻化している。特に一次産業は、所得水準の低さ、労働内容の厳しさ、技術習得の難しさなどの要因から後継者不足と新規就業者が少ないと考えられる。一次産業の従事者が減ることは、耕作放棄地の拡大や森林の荒廃、鳥獣被害の増加、自然災害の頻発化、地域コミュニティの機能低下など、様々な問題が

起ることとなる。これらの課題を考慮して、各業種における必要かつ有効な事業を国の施策を活用しながら、青森県や農協・漁協などと連携して一次産業の振興に向けた総合的な対策として進めている。

また、町独自の後継者育成対策については、これから始まる予算編成の中で、担当課と十分に協議・検討し、農業は「就業のしやすさ」、林業は「就業環境の改善」、水産業は「資源の回復」などが、後継者を育成し、確保する鍵となるので、これらに対応した施策の展開に努めていく。

②「十二湖振興戦略プラン」は令和3年11月に策定され、令和8年度までの6か年計画で、今年度は3年目に当たり、計画に基づき廃業店舗の解体を年度末までに終え、展望デッキの整備を予定していたが、7月の豪雨災害で国・県との協議等に時間を要し、翌年度への繰越しが避けられない状況となった。そのほか、来年度は、豪雨災害で不通となっ

人手不足



ている主池遊歩道の復旧工事を前倒しするほか、そのほかの不通箇所の復旧も進めていきたい。

一日も早く、かつてのように広く周遊散策を楽しめる十二湖に復旧することが、更なる来客増加につながり、町へ元気を呼び戻すものになると確信して取り組んでいく。

わが町のここが聞きたい



の実施を検討している。これにより、空き家バンクへの登録件数の増加につなげつつ、管理・相談等は、民間事業者との連携の可能性について検討していきたい。

④行政区の統合をはじめ、選挙の投票所の統合、消防団の分団の統合など、できるところから始める必要があるものと考えているが、各地域住民自治会、消防団員等の意向も大変重要である。まずは、各地域の皆さんと十分に協議をし、どういった手法が最も良いのかを探りながら進めていきたい。

問 町長

①小学校は、通学の距離や時間が中学校と比べて厳しい状況にあること、保護者から学校統合に関する意見・要望が少ないこと、また、いわさき小学校が深浦小学校と統合した場合に、岩崎地域から完全に学校が無くなってしまつたなど、慎重に対応する必要がある。

問 八木議員

①令和に入ってから出生数を見据えて、今後5年間の各小中学校の児童・生徒数の推移で、更なる統合も検討するのか。

②よく小中一貫教育が話題に取り上げられるが、この取組は本町に馴染むのか。

③ICT教育を進める上で、教職員をサポートするICT支援員が重要な役割だと思つたが、町で配置する考えは。

『現時点で小学校の統合は考えていない』

小中学校の統合は

ることから、現時点では小学校の統合は検討していない。しかし、更に少子化が進み、学校運営に支障をきたすような場合には、改めて、小学校の統合について検討していきたい。

中学校は、令和4年4月に深浦中学校と岩崎中学校が統合した際に「深浦町立中学校の統合に関する基本方針」を策定しており、その方針に基づくと遅くとも令和6年度には、大戸瀬中学校と深浦中学校の統合に関する保護者アンケートを実施して、「町立中学校のあり方検討委員会」を設置し、統合の検討を進める予定である。

②小学校1校と中学校1校が小中一貫校となった場合は、各学年の児童生徒数が増える訳ではないので、複式学級の解消にはならず、また、中1ギャップの原因の一つである違う小学校出身の人たちとの新たな交流も生じないことから、本町では小中一貫教育の効果は薄いものと考えている。



- ※1 集落支援員＝地方自治体からの委嘱を受け、町職員とも連携しながら、集落への「目配り」として、集落の巡回、状況把握等を行う。
- ※2 ICT支援員＝学校におけるICT関連業務を実現するために必要な専門家であり、タブレット端末や電子黒板など、ICT機器を利用した学習がスムーズに行われるようサポートし、子どもたちの情報を活用する能力を伸ばすための役割を担っています。
- ※3 中1ギャップ＝小学校から中学校へ進学する際に、新しい環境での学習や生活に戸惑いや不安を感じ、学校生活に適応できない現象のこと。

わが町のここが聞きたい

問 集落支援員の設置と行政区の統合を真剣に

答 集落支援員設置に前向き 行政区統合は地域と十分協議



やぎ 八木 議員



問 八木議員

過疎化や高齢化、核家族化や個人の価値観の多様化などで、地域を支える人材が不足し、住民同士のつながりが希薄になってきている。これにより、地域コミュニティの機能が弱まり、集落の維持に困難な地域もあり、様々な問題が顕在化してきている。

①来年度に専任の町職員を配置し、令和7年度から本格的に集落支援員を設置してはどうか。

②コミュニティバスの一層の利便性向上を図ること。また、既存の温泉施設へのアクセスについての進展は。

③広報ふかうらに民間事業者による「空き家の管理・相談」等の広告が掲載されている。集落支援の中に空き家を活用した移住・定住対策も重要事項の一つとなっている。町としても連携していく事も必要ではないか。

④町の高齢化比率は50%を超えた。様々な担い手不足により地域としての機能が回ら

なくなる前に、行政区の統合を真剣に考えていかなければならないと思うが。

答 町長

①集落支援員の設置に関するアンケート調査を7月中旬に全行政連絡員を対象に実施したところ、地域の困りごとの解決に集落支援員が有効との回答が7割、将来の集落支援員設置の希望を言めると、実に8割の行政連絡員が集落支援員の設置とその活動を希望している。今後も関係機関と引き続き連携を取りながら、集落支援員の設置に向けて検討していきたい。

②10月末日時点で延べ7433人、月平均では1060人以上が利用しており、おおむね順調に稼働しているものと考えている。現在の運行に関しては、停留所の新規設置や経路の見直し等の要望があり、道路状況や運行効率などで対応できない事例以外は、関係機関と協議し、順次実施していく。



なお、既存の温泉施設へのアクセス等については、令和6年4月からの実施を予定し、現在、調整中です。

③空き家所有者の支援と五所川原圏域空き家バンクへの登録を推進するため、来年度から空き家に関する様々な施策

わが町のここが聞きたい



問

資源活かし地域貢献等に取り組む考えは

答

温室効果ガス排出実質ゼロ実現に取り組んでいく

ふじ た かずのり
藤田 一則 議員質問者の動画が
視聴できます。

問 藤田議員

わが町の森林面積は総面積の約90%を占めており、この地域の資源や特性を活かして環境に配慮し、地域に貢献する再生可能エネルギーを導入することで、雇用や産業の創出、観光振興、まちづくり、災害時の電力供給などの効果が期待できる。また、再生可能エネルギーを導入することで、温室効果ガスの排出削減や気候変動への対策にも期待ができると思うが、地域の脱炭素化と経済を両立できる事業に取り組む考えはあるのか。

答 町長

本町においても、ゼロカーボンシティを実現するため、町民や事業者に向けた啓発を進めながら、再生可能エネルギーの導入支援、森林管理等による温室効果ガスの排出削減、J-クレジット制度の活用促進、電気自動車の導入促進、省エネルギー機器等の導入などの取組を強化していく。これらの具体的な施策について



では、「西つがる3市町再生可能エネルギー導入計画」等町の様々な計画に盛り込まれており、また、本年度中に策定する「西つがる3市町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」にも示したい。施策の推進に当たっては、国の動向を踏まえながら、国や関係機関とも密に連携を図りつつ、スピード感をもって取組、町民や事業者とともに、2050年に温室効果ガスの排出を実質ゼロにする脱炭素社会の実現に取り組んでいく。

スマートフォンなどで手軽に議会がご覧になれます

議会だより第70号から、一般質問等のページにQRコードを掲載しています。スマートフォンやタブレットのアプリ等を使いQRコードを読み取ると、各議員等の録画映像が簡単に視聴できます。

ぜひ、ご利用とチャンネル登録をお願いします。

YouTube
「深浦町議会チャンネル」

わが町のここが聞きたい

役職定年後の
職員の配置は『知識、経験等活かせる
配置を検討』

問 八木議員

①地方公務員の定年が令和13年度にかけて段階的に65歳まで延長される。これに伴い役職定年制が導入され、管理職だった職員は管理職以外の職に降任等となるが、その職員の能力と経験を生かせる職域に配置することが最良だと思うが。

答 町長

①60歳を迎える職員に対しては、事前に60歳以降も常勤職員として勤務するか、定年前再任用短時間勤務を選択するか、あるいは退職するか意思確認を行う。配置先の意向は、



定年延長で常勤を希望した職員は、一般の職員と同様の扱いになるため、希望する職種を申し出ることはできないが、全職員に実施している「職場環境等に関する意識調査」の中にある「希望業務等の意向」に配慮し、これまでの知識、技術、経験等を活かせる配置を検討する必要がある。また、定年前再任用短時間勤務を選択した場合は、「再任用希望申込書」に希望する職種を記載することで、本人の意向は確認できる。

②質の高い行政サービスを安定的に提供できる体制を維持



するには、定年引上げ期間中でも新規採用職員を継続的に確保する必要がある。今後は、60歳以降の働き方の意向確認等を行いつつ、職員の年齢構成と退職者数の動向や見通しを踏まえ、中長期的に見た適正な定員管理に配慮しながら、新規採用の平準化を図っていく。

※役職定年制＝60歳に達した管理監督職の職員は非管理監督職ポストに降任等

◆陳 情

陳 情	提出者	主 旨	結 果
健康保険証の廃止をしないよう求める意見書を政府に送付することを求める陳情書	五所川原民主 商工会 会長 坂本 正輝	健康保険証を来年秋に廃止し、マイナンバーカードと一本化する一部改正法が国会で成立した。しかし、マイナンバーカードの取得は任意であり、取得していないと公的医療機関から遠ざけられる危険がある。また、他人の医療情報が誤ってひも付けされた事例あり、不安が広がっていることから、健康保険証の廃止をしないよう求める意見書を政府に送付していただきたい。	委員会付託 (閉会中の 継続調査)

議会を傍聴しませんか

定例会は、誰でも傍聴することができます。町政に関する予算や条例の提案、議員の質問・質疑、採決などが行われます。次回は、3月上旬に定例会を開く予定ですので、皆さんの傍聴をお待ちしております。また、庁舎1階ホール及び2階の議会図書室に設置されているテレビモニターでもご覧になることができます。



議会活動

深浦町議会議員定数検討特別委員会

令和5年11月7日(火)

審査案件

・特別委員会の進め方について



議会運営委員会

令和5年12月4日(月)

調査事項

- 1 深浦町議会第130回定例会の日程等について
- 2 陳情について
- 3 閉会中の継続調査及び審査の申出について

総務文教常任委員会

令和5年12月8日(金)

所管事務の調査

- 1 地域医療体制の確保について
- 2 深浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略の課題と達成について
- 3 総務文教常任委員会が所管する事項について
- 4 閉会中の継続調査の申出について

産業建設常任委員会

令和5年12月8日(金)

所管事務の調査

- 1 水産試験事業の追跡調査について
- 2 商工観光の現状と対策について
- 3 令和4年8月大雨被害の復旧状況について
- 4 公有林整備の実績と成果について
- 5 産業建設常任委員会が所管する事項について
- 6 閉会中の継続調査の申出について

議会広報編集委員会

令和5年12月21日(木)

- ・広報第76号の編集について
- 令和6年1月29日(月)
- ・広報第76号の編集について

全員協議会

令和5年12月4日(月)

協議事項

- 1 西海岸広域農道整備について
- 2 令和4年度災の工事発注状況及び令和5年度災・災害査定結果について
- 3 工事請負契約の一部変更の件について
- 4 深浦駅 駅係員による営業終了について

令和5年12月4日(月)

協議事項

- ・第1回深浦町議会議員定数検討特別委員会の内容について



議会広報編集委員会

委員長	今 勝吉	副委員長	七戸 仁
委員	大高恒藏		岩谷 司
	大川清光		福沢秀己

(発行者) 議 長 斉藤 登

議会に対して、ご要望・ご意見がありましたら、議会事務局あてにご連絡ください。

電話番号 (代) 74-2111 (内202)
(直) 74-4418